

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱

コード番号 5729

URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長兼企画管理部長

(氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,361	△43.1	△93	—	△85	—	△48	—
21年3月期第1四半期	2,391	—	146	—	149	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.83	—
21年3月期第1四半期	5.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,413	3,031	40.9	240.52
21年3月期	7,123	3,098	43.5	245.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,031百万円 21年3月期 3,098百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,200	△54.7	△140	—	△140	—	△90	—	△7.14
連結累計期間	5,400	△24.6	130	—	140	—	100	—	7.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	13,029,500株	21年3月期	13,029,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	427,294株	21年3月期	424,212株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	12,603,511株	21年3月期第1四半期	12,975,032株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
平成22年3月期末の配当予想につきましては現時点で未定であります。今後の経営環境を適切に見極め配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、各産業において大幅な生産調整や収益構造の改善を行う動きが見られる中スタートしましたが、在庫調整の進展と中国を始めとする新興国向け輸出の回復などにより景気の底入れの兆しが出てまいりました。しかしながら、主要市場である米国の景気回復の遅れにより、輸出全般の落ち込みは避けられず、それが自動車や電子機器等基幹業種の設備投資の抑制を引き起こし、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車業界、建材業界の回復は遅れておりますが、家電業界、電子部品業界におきましては需要の回復が見られつつあります。

このような状況の下、当第1四半期の売上高は前年同期比1,030百万円減少(43.1%減少)の1,361百万円、営業利益は前年同期比239百万円減少の93百万円の損失、経常利益は前年同期比235百万円減少の85百万円の損失、四半期純利益は前年同期比119百万円減少の48百万円の損失となりました。

事業セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

当第1四半期は、製品販売価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が2008年度第3四半期より急落し、その後ほぼ同水準で推移しているため、販売価格の低迷が続いております。また、販売数量が2008年度第4四半期を底に回復傾向が見られるものの、当第1四半期は前年同期比66%とまだ低調であり、売上高は前年同期比636百万円減少(46.5%減少)の732百万円となりました。原料代及び加工費とも未だ高値在庫が残存していることから売上総利益の段階での赤字が避けられず、営業利益は前年同期比256百万円減少の184百万円の損失となりました。

[金属粉末事業]

当第1四半期における販売数量は、総量では前年同期比62%と、まだ本格的な回復に至っておりませんが、高付加価値品である電子部品材料向け微粉末金属粉の販売数量が前年同期比95%まで回復してまいりました。

売上高は、前年同期との比較では製品販売価格の基準となる銅建値の下落も影響し、前年同期比396百万円減少(38.5%減少)の634百万円となりました。一方、営業利益は、固定費並びに電力費を主とする変動費の削減に加え、非鉄金属相場が安定してきたこと及び低価格法の戻し入れもあり、前年同期比15百万円増加(21.5%増加)の89百万円の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の減少がありましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加があったため、前連結会計年度末比289百万円増加の7,413百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加、社債の発行等により、前連結会計年度末比357百万円増加の4,381百万円となりました。

純資産につきましては四半期純損失等により、前連結会計年度末比67百万円減少の3,031百万円となり、自己資本比率は40.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,482百万円となり、前連結会計年度末と比較して411百万円の増加となりました。

当四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は319百万円の収入(前年同期は145百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額473百万円、仕入債務の増加額183百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額305百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の支出(前年同期比92.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は138百万円の収入(前年同期比66.2%減)となりました。主な要因は、社債の発行による収入195百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,708	2,071,276
受取手形及び売掛金	993,998	688,298
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	627,464	933,048
仕掛品	75,663	63,144
原材料及び貯蔵品	463,333	643,349
その他	229,171	200,834
貸倒引当金	△3,098	△2,256
流動資産合計	4,870,241	4,598,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	651,450	665,429
機械装置及び運搬具(純額)	461,150	453,199
土地	812,378	812,378
その他(純額)	112,222	102,544
有形固定資産合計	2,037,201	2,033,551
無形固定資産	22,673	23,153
投資その他の資産	479,053	467,775
固定資産合計	2,538,928	2,524,480
繰延資産	3,893	—
資産合計	7,413,063	7,123,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,905	134,274
短期借入金	1,800,600	1,882,300
未払法人税等	4,475	4,986
賞与引当金	51,257	65,969
その他	258,313	139,458
流動負債合計	2,432,551	2,226,987
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	1,217,400	1,181,700
退職給付引当金	339,635	347,713
その他の引当金	17,622	30,017
負ののれん	119,356	127,261
その他	55,367	111,198
固定負債合計	1,949,381	1,797,890
負債合計	4,381,932	4,024,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,543,279	1,616,733
自己株式	△78,725	△78,296
株主資本合計	3,047,405	3,121,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,274	△22,991
純資産合計	3,031,130	3,098,297
負債純資産合計	7,413,063	7,123,175

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,391,752	1,361,246
売上原価	2,055,282	1,292,574
売上総利益	336,470	68,671
販売費及び一般管理費	189,518	161,716
営業利益又は営業損失(△)	146,952	△93,044
営業外収益		
受取配当金	1,853	508
負ののれん償却額	7,680	7,904
助成金収入	—	10,921
その他	2,415	1,246
営業外収益合計	11,949	20,581
営業外費用		
支払利息	8,052	11,820
その他	1,103	1,577
営業外費用合計	9,156	13,397
経常利益又は経常損失(△)	149,745	△85,861
特別損失		
固定資産除却損	3,589	562
たな卸資産評価損	12,790	—
特別損失合計	16,379	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,365	△86,423
法人税、住民税及び事業税	60,668	1,348
法人税等調整額	△2,072	△39,528
法人税等合計	58,596	△38,179
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,243
少数株主利益	3,883	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	70,885	△48,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,365	△86,423
減価償却費	66,513	59,880
負ののれん償却額	△7,680	△7,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,827	△14,712
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,149	△8,078
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,685	△12,395
受取利息及び受取配当金	△1,860	△515
支払利息	8,052	11,820
為替差損益(△は益)	—	323
有形固定資産除却損	3,589	562
売上債権の増減額(△は増加)	△74,508	△305,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,654	473,081
仕入債務の増減額(△は減少)	91,328	183,631
その他	79,865	36,877
小計	12,269	331,289
利息及び配当金の受取額	1,867	522
利息の支払額	△6,335	△9,185
法人税等の支払額	△153,064	△2,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,263	319,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△59,479	△46,495
有形固定資産の除却による支出	△7,108	—
子会社株式の取得による支出	△575,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,288	△46,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	460,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,625	△146,000
社債の発行による収入	—	195,845
自己株式の取得による支出	△273	△429
配当金の支払額	△17,229	△11,061
少数株主への配当金の支払額	△22,725	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,147	138,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△378,404	411,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,404	2,071,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,000	2,482,708

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,368,983	1,022,769	2,391,752	—	2,391,752
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,435	8,435	△8,435	—
計	1,368,983	1,031,204	2,400,188	△8,435	2,391,752
営業利益	71,965	73,789	145,755	1,196	146,952

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	732,156	629,090	1,361,246	—	1,361,246
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,346	5,346	△5,346	—
計	732,156	634,437	1,366,593	△5,346	1,361,246
営業利益又は営業損失(△)	△184,037	89,682	△94,354	1,310	△93,044

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	252,424	8,104	260,529
II 連結売上高（千円）			1,361,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	0.6	19.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2) その他の地域……………エジプト

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。